

四経連 第123回景気動向調査

— 調査結果 —

2024年12月調査

四国経済連合会

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 2025年にかけて懸念する事業リスク(トピックス)	13

調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、雇用
..... アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に 412 社

回 答：241 社(58.5%)

- ② 個人消費、マネーフロー ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、観光、金融など 25 社

調査期間

2024年12月1日～12月11日

1. 調査結果の概要

四国の景気は、持ち直しの動きが続いている。【据え置き】

生産や輸出に持ち直しの動きが続いているほか、設備投資が堅調に推移し、個人消費もインバウンド消費の活発化などにより全体として回復している。こうした中、企業業績は引き続き良好に推移しており、経営者の景況感も明るさが続いている。

経営者の景況感

現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回9月調査の69%から66%に低下したものの、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（34%）を大幅に上回るなど、経営者の景況感は明るさが続いている。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状（2024年10～12月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回9月調査の25%から23%に低下する一方で、「減少」とする企業の割合は前回調査の17%から23%に上昇した。前年同期との比較では「増加」と「減少」が同率となったものの、前期を基準とした比較では、「増加」（18%）が「減少」（9%）を上回っており、持ち直しの動きが続いている。

輸出の現状（2024年10～12月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回9月調査の24%から26%に上昇する一方で、「減少」とする企業の割合は前回調査の10%から16%へ上昇した。3四半期連続で「増加」が「減少」を上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回9月調査（25%）からほぼ横ばいの26%となっている。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回9月調査の32%から39%へ上昇し、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合（17%）を大きく上回るなど、引き続き良好に推移している。

設備投資は、2024年度の設備投資額（計画）が、2023年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が約半数（51%）を占める一方、「増加」とする企業の割合（36%）が「減少」とする企業の割合（13%）を大きく上回っており、設備投資は堅調に推移している。

雇用は、雇用調整を実施している企業の割合は3%と、前回9月調査（6%）から低下し、雇用は引き続き良好な状況となっている。

個人消費は、物価高の影響から、一部で節約志向が続いている。一方、インバウンド消費の活発化で、観光・宿泊関連などが堅調に推移しているほか、乗用車販売に持ち直しの動きがみられるなど、全体として回復が続いている。

マネーフロー（銀行貸出）は、個人向けでは消費者ローンは引き続き底堅く推移しているものの、住宅ローンは建築価格の高止まりなどの影響から申込件数の減少傾向が続いている。企業向けは、人件費の増加や原材料高などで運転資金需要がみられる。設備資金も建設業、製造業、海運業などを中心に増加するなど、総じて堅調に推移している。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

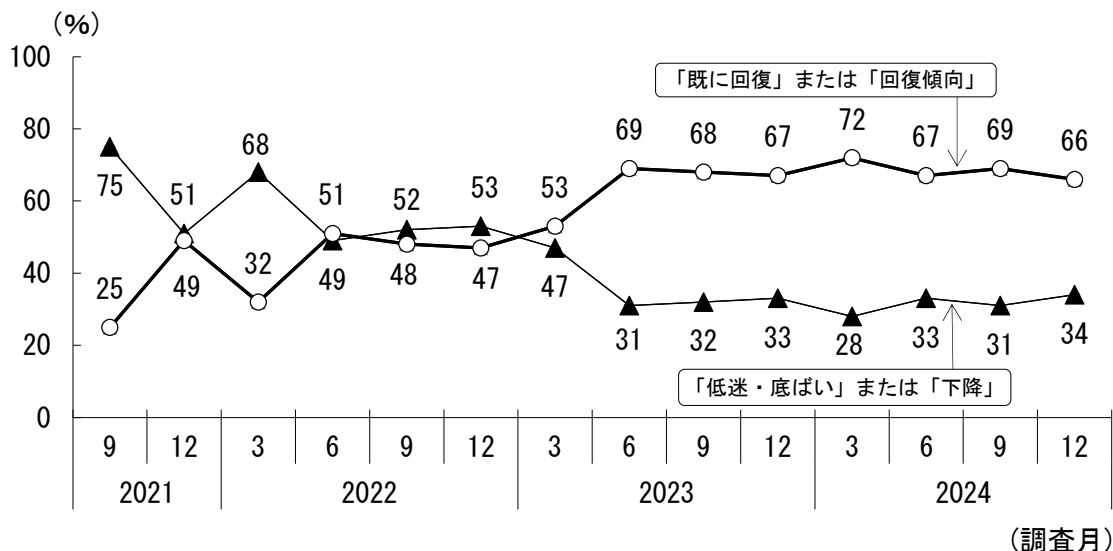
- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回9月調査の69%から66%に低下したものの、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（34%）を大幅に上回るなど、経営者の景況感は明るさが続いている。

現在の景気の局面（景況感）

		（%）			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (12月調査)	製造業	3	55	42	0
	非製造業	3	68	25	4
	計	3	63	31	3
		66		34	
前回 (9月調査)	製造業	2	60	34	4
	非製造業	4	69	24	3
	計	3	66	28	3
		69		31	

「既に回復」……回復し、拡大しつつある
 「回復傾向」……回復に向かいつつある
 「低迷・底ばい」……低迷しており、底ばい状態にある
 「下降」……下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感（「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合）

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(12月調査)	81	1	80	71	2	69	51	6	45
前回(9月調査)	80	0	80	70	6	64	60	5	55

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

- 来期（2025年1～3月期）の景気について、現在と比べ「良くなる」とみる企業の割合が前回9月調査の15%から11%へ低下している一方、「変わらない」とみる企業の割合は前回調査の81%から83%へ上昇している。なお、「悪くなる」とみる企業の割合は前回調査の4%から6%に上昇している。

景気の先行き（現在と比較した2025年1～3月期の予想）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回 (12月調査)	製造業	9	90	1
	非製造業	13	79	8
	計	11	83	6
前回 (9月調査)	製造業	10	87	3
	非製造業	17	78	5
	計	15	81	4

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産活動）

- 生産の現状（2024年10～12月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回9月調査の25%から23%に低下する一方で、「減少」とする企業の割合は前回調査の17%から23%に上昇した。前年同期との比較では「増加」と「減少」が同率となったものの、前期を基準とした比較では、「増加」（18%）が「減少」（9%）を上回っており、持ち直しの動きが続いている。
- 来期（2025年1～3月期）の見通しは、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が36%となり、「減少」とする企業の割合（16%）を上回っている。

生産の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(12月調査) 2024年10～12月期	23	54	23	18	73	9
前回(9月調査) 2024年7～9月期	25	58	17	16	73	11

(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：70社）

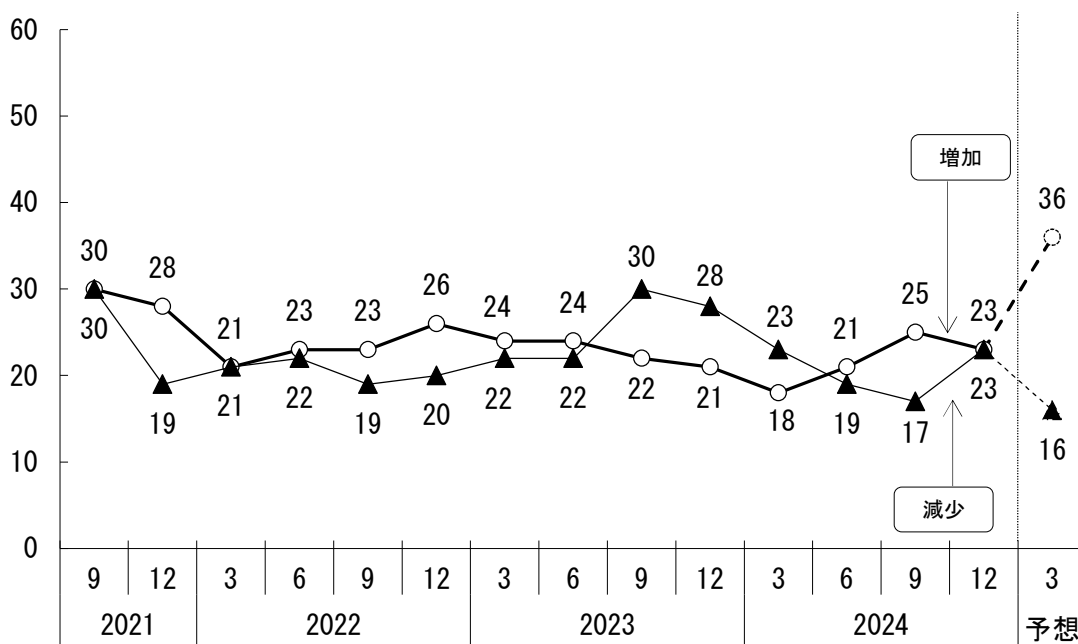
生産の先行き（2025年1～3月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
先行き 2025年1～3月期	36	48	16

生産の現状（前年同期を基準とした比較）の推移

(%)



(調査月)

② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状（2024年10～12月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回9月調査の24%から26%に上昇する一方で、「減少」とする企業の割合は前回調査の10%から16%へ上昇した。3四半期連続で「増加」が「減少」を上回るなど、持ち直しの動きが続いている。
- 来期（2025年1～3月期）の見通しは、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が19%となり、「減少」とする企業の割合（16%）を上回っている。

輸出の現状

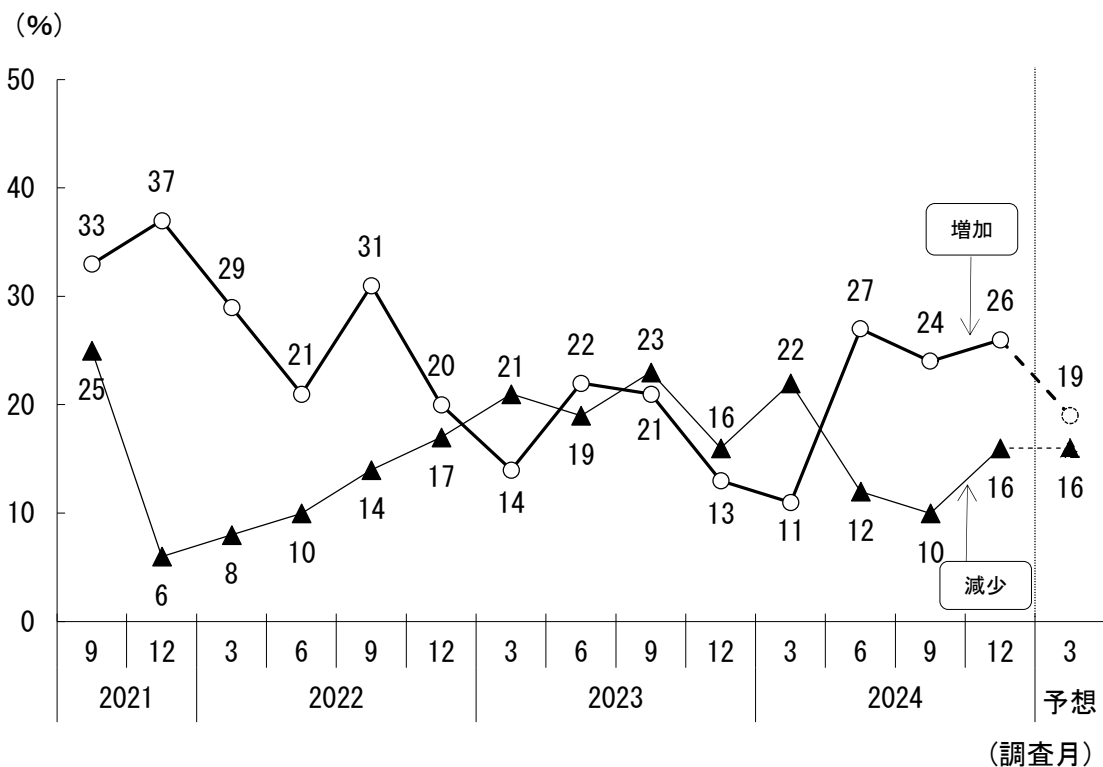
	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(12月調査) 2024年10～12月期	26	58	16	19	76	5
前回(9月調査) 2024年7～9月期	24	66	10	19	76	5

(注) 調査対象：四国内に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：43社）

輸出の先行き（2025年1～3月期の予想）

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
先行き 2025年1～3月期	19	65	16

輸出の現状（前年同期を基準とした比較）の推移



③ 在庫

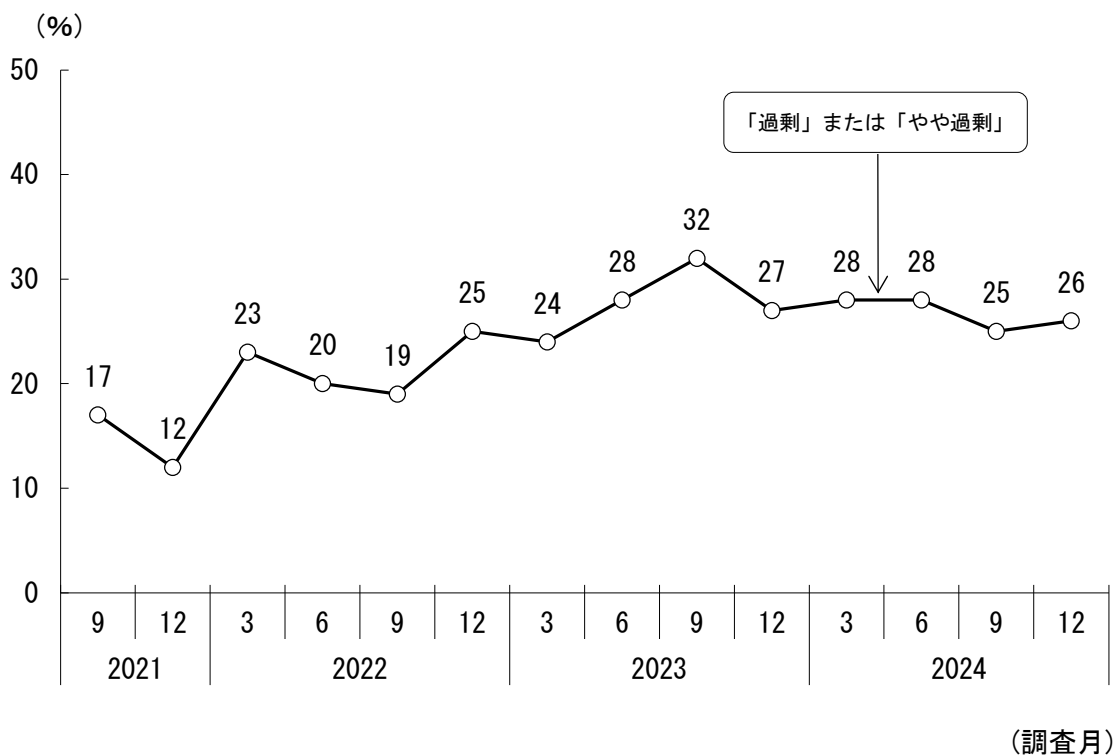
- 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回9月調査（25%）からほぼ横ばいの26%となっている。

現在の在庫水準

		(%)				
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
今回 (12月調査)	製造業	6	28	57	9	0
	非製造業	0	7	71	7	15
	計	4	22	61	9	4
		26			13	
前回 (9月調査)	製造業	6	22	65	7	0
	非製造業	0	17	67	4	12
	計	4	21	66	6	3
		25			9	

(注) 調査対象：在庫を持つ企業（回答数95社：製造業68社、非製造業27社）

在庫水準の推移



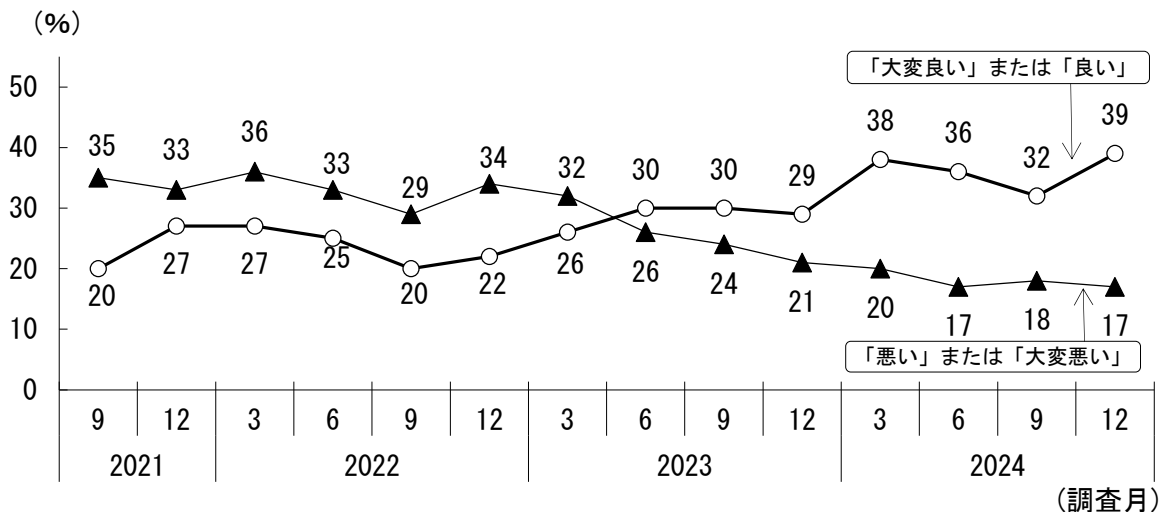
④ 企業業績

- 企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回9月調査の32%から39%へ上昇し、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合（17%）を大きく上回るなど、引き続き良好に推移している。

現在の業績水準

		(%)				
		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (12月調査)	製造業	6	31	43	18	2
	非製造業	2	38	45	14	1
	計	4	35	44	16	1
		39			17	
前回 (9月調査)	製造業	0	25	52	22	1
	非製造業	1	34	50	14	1
	計	1	31	50	17	1
		32			18	

業績水準の推移



(参考) 企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い
今回 (12月調査)	34	51	15	41	43	16	41	39	20
前回 (9月調査)	24	61	15	31	53	16	38	41	21

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

(参考) 業績が良くなると予想する時期

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	2	16	37	45
非製造業	2	6	25	67
計	2	10	29	59

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 2024年度の設備投資額（計画）は、2023年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が約半数（51%）を占める一方、「増加」とする企業の割合（36%）が「減少」とする企業の割合（13%）を大きく上回っており、設備投資は堅調に推移している。

2024年度 設備投資計画（2023年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (12月調査)	製造業	40	23	17	42	18	10	8
	非製造業	34	15	19	55	11	6	5
	計	36	18	18	51	13	7	6
前回 (9月調査)	製造業	37	19	18	44	19	10	9
	非製造業	35	14	21	57	8	2	6
	計	36	16	20	52	12	5	7

（参考）目的別の2024年度 設備投資計画（2023年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	26 (31)	65 (62)	9 (7)	17 (24)
合理化・省力化投資	20 (23)	75 (72)	5 (5)	15 (18)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	15 (18)	80 (78)	5 (4)	10 (14)
能力増強投資	18 (19)	73 (70)	9 (11)	9 (8)
研究開発投資	7 (10)	86 (85)	7 (5)	0 (5)

(注) ()内の数字は、前回9月調査の回答割合

⑥ 雇 用（四国に本社を置く企業の雇用）

- 雇用調整を実施している企業の割合は3%と、前回9月調査（6%）から低下し、雇用は引き続き良好な状況となっている。

現在の雇用調整の実施状況

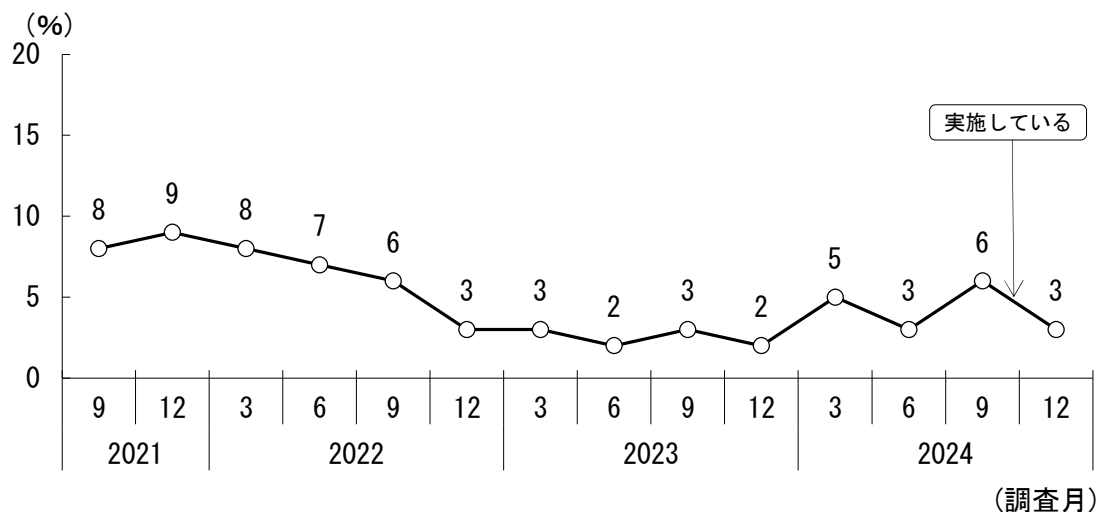
(%)

		実施している	実施していない
今回(12月調査)	製 造 業	5	95
	非 製 造 業	3	97
	計	3	97
前回(9月調査)	製 造 業	8	92
	非 製 造 業	4	96
	計	6	94

(注1)雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

(注2)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数177社：製造業63社、非製造業114社）

雇用調整の実施状況の推移



- 人手の過不足の状況について、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回9月調査の65%から67%へ上昇し、「適正」とする企業の割合（29%）を大きく上回るなど、引き続き人手不足感は強い状況にある。

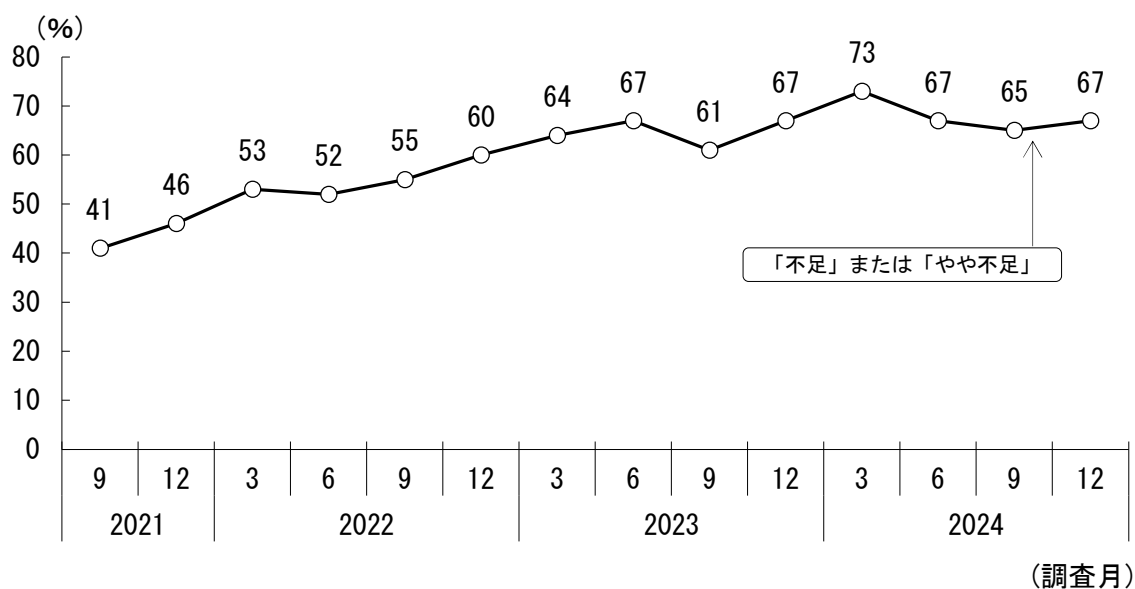
人手の過不足の状況

(%)

		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (12月調査)	製造業	16	46	32	6	0
	非製造業	24	46	27	3	0
	計	21	46		4	0
		67		29	4	
前回 (9月調査)	製造業	12	52	30	5	1
	非製造業	22	45	30	3	0
	計	18	47		4	1
		65		30	5	

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数177社：製造業63社、非製造業114社）

人手の不足状況の推移



- 人手不足の緩和策については、前回9月調査と同様、「採用活動の強化（非正規社員を含む）」が83%（前回89%）と最も高く、次いで「労働条件（賃金等）や職場環境の改善」が69%（同66%）、「女性・高齢者・外国人など多様な人材の活躍推進」が49%（同45%）、「デジタル・機械・ロボットの活用やDXの推進」が40%（同40%）となっている。

人手不足の緩和策

(複数回答、%)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
採用活動の強化（非正規社員を含む）	83（89）	77（83）	86（92）
労働条件（賃金等）や職場環境の改善	69（66）	59（66）	75（66）
女性・高齢者・外国人など多様な人材の活躍推進	49（45）	64（56）	42（40）
デジタル・機械・ロボットの活用やDXの推進	40（40）	46（39）	37（41）
従業員の教育訓練・能力開発の強化	34（33）	33（46）	34（25）
業務プロセスの見直し	31（27）	26（24）	34（29）
残業や休日労働の増加	19（10）	33（10）	13（11）
外注の拡大	19（18）	21（20）	19（17）
事業の縮小・撤退（営業時間の短縮等を含む）	3（3）	0（0）	5（4）
その他	0（1）	0（2）	0（0）

(注1) 調査対象：人手不足と回答した企業（回答数118社：製造業39社、非製造業79社）

(注2) ()内の数字は、前回9月調査の回答割合

⑦ 個人消費

- 個人消費については、物価高の影響から、一部で節約志向が続いている。一方、インバウンド消費の活発化で、観光・宿泊関連などが堅調に推移しているほか、乗用車販売に持ち直しの動きがみられるなど、全体として回復が続いている。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、物価高の影響から国内消費者に購買意欲の低下がみられるが、インバウンド消費は引き続き活発であり、全体として底堅い動きとなっている。
- ・ **スーパー**は、物価高の影響から買上点数が減少するなど節約志向が続いているほか、気温が高めに推移し、鍋物商材の動きが鈍い。一方、肉食・中食の需要が続いていることから、全体としては簡便商材（冷凍食品など）を中心に底堅く推移している。
- ・ **商店街**は、インバウンド消費の活発化により、宝飾品やブランドバックなどの高額品で動きがみられるなど、持ち直しが続いている。
- ・ **乗用車販売**は、ガソリン価格の高止まりや国の補助金などにより、EV（電気自動車）やHV（ハイブリッド車）への関心が高まっているほか、納期遅延の緩和もあり、持ち直しの動きがみられる。
- ・ **家電販売**は、物価高に伴う節約志向が依然として高いことに加え、気温が高めに推移したことから暖房器具などの動きも鈍く、全体として弱含みで推移している。
- ・ **観光・宿泊関連**は、宿泊単価の上昇などの影響から国内旅行者にマインド低下がみられるものの、国際直行便の新規就航や増便、円安の影響から外国人客が増加傾向にあるなど、総じて堅調に推移している。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出については、個人向けでは消費者ローンは引き続き底堅く推移しているものの、住宅ローンは建築価格の高止まりなどの影響から申込件数の減少傾向が続いている。企業向けは、人件費の増加や原材料高などで運転資金需要がみられる。設備資金も建設業、製造業、海運業などを中心に増加するなど、総じて堅調に推移している。

(3) 2025 年にかけて懸念する事業リスク（トピックス）

- 事業を行ううえで 2025 年にかけて特に懸念しているリスク要因について、「大幅な物価上昇」とする企業の割合が 72%と最も高く、次いで「人手不足の深刻化」（69%）、「労働者の賃金上昇」（52%）となっている。
- 業種別にみると、製造業では、「大幅な物価上昇」（68%）、「人手不足の深刻化」（59%）に次いで、「急激な為替変動」（52%）とする企業の割合が高くなっている。非製造業では「大幅な物価上昇」と「人手不足の深刻化」がともに 74%と最も高くなっており、次いで「労働者の賃金上昇」（55%）となっている。

2025 年にかけて懸念する事業リスク

(上位 5 つまで、%)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
大幅な物価上昇	72	68	74
人手不足の深刻化	69	59	74
労働者の賃金上昇	52	47	55
南海トラフ地震や台風などによる、 大規模災害の発生	43	33	48
急激な為替変動（円安の進行など）	38	52	31
段階的な金利上昇	26	20	29
アメリカの政策転換 （保護主義台頭や環境政策後退など）	22	37	14
国際情勢の混乱 （中東やウクライナなどでの紛争拡大等）	19	25	16
海外経済の減速	15	25	9
その他	2	2	1

四経連

(お問い合わせ先)

四国経済連合会 産業経済部 千葉、古泉

電話：087-851-6032 (代表)

ホームページアドレス：<https://www.yonkeiren.jp/>